

戦後土木施設の歴史・文化的価値に関する 基礎的研究（その2）

阿部 貴弘¹

¹正会員 日本大学准教授 理工学部まちづくり工学科（〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8-14）
E-mail: abe.takahiro@nihon-u.ac.jp

土木学会土木史研究委員会では、主に戦後に建設された土木施設を対象として、その歴史・文化的価値を評価するための基礎資料の収集・整理、価値評価の方法論の構築、比較的高い価値を有する重要物件の価値付けとリスト化、さらに戦後土木施設の価値啓発に資する教材もしくは書籍等の取りまとめを目的として、2014（平成26）年6月21日に「戦後土木施設の歴史・文化的価値に関する調査小委員会」を設置し、本格的な調査を開始した。

本報は、本小委員会における平成27年度の調査概要及び今後の調査実施に向けた課題について報告するものである。

Key Words: *civil engineering structures built after the World War II, evaluation on the historic and cultural importance, challenges in evaluating the importance*

1. はじめに

土木学会土木史研究委員会では、主に戦後に建設された土木施設を対象として、1) その歴史・文化的価値を評価するための基礎資料の収集・整理、2) 価値評価の方法論の構築、3) 比較的高い価値を有する重要物件の価値付けとリスト化、さらに、4) 戦後土木施設の価値啓発に資する教材もしくは書籍等の取りまとめを目的として、約1年の準備期間を経て、2014（平成26）年6月21日に「戦後土木施設の歴史・文化的価値に関する調査小委員会」（以下、小委員会）を設置し、本格的な調査を開始した。小委員会の構成は、表-1に示す通りである。

調査初年度の平成26年度は、一般財団法人第一生命財団及び公益財団法人大林財団の助成を受け、戦後土木施設の歴史・文化的価値評価の方法論構築に向けた課題及び今後の調査実施にあたっての課題を抽出した。小委員会設置に至る準備期間を含め、平成26年度までの小委員会の活動内容は、前報¹⁾において報告した。

平成26年度の調査に続き、平成27年度は文化庁の調査委託を受け、モデル分野を選定したうえで、当該モデル分野における具体的な調査を実施した。

本報は、平成27年度に小委員会が実施した調査の概要とともに、今後の調査実施に向けた課題について報告するものである。なお、分野別に進めている調査の結果については、本報に続く別報において詳細に報告する。

2. 調査概要

(1) 調査の全体像

小委員会が実施を想定している調査の全体像は、図-1に示す通りである。この調査の全体像については、すでに別報²⁾において詳細に報告していることから、ここではその概略を示すにとどめる。

調査にあたっては、まず、事業分野や構造物種別ごとに高度に専門化した戦後土木施設の建設動向及び技術的系譜を把握するため、事業分野別に小史を整理する。さらに、この小史を踏まえ、分野ごとに調査対象とする施設竣工時期や施設規模等を設定し、これに基づき調査対象施設をリストアップし、それを一次調査リストとする。

その上で、各事業分野における構造物種別ごとの特性に配慮しながら、施設単体の技術的側面や、施設の地域的な位置づけと波及効果、技術基準改正時の考え方、各種技術賞の評価の観点などを加味した多面的な分析に基づき、仮説的に評価方法を構築し、ケーススタディを通してその妥当性の検証と方法論の精緻化を図る。

さらに、この評価方法に基づき、一次調査リストから、実際に評価を実施すべき施設を重要物件として抽出し、これを二次調査リストとしてデータベース化する。

こうした一連の成果に基づき、戦後土木施設の歴史・文化的価値の啓発に資するよう、教材もしくは書籍等を刊行する。

表-1 委員構成

職区分	氏名	所属等（2016（平成28）年3月末時点）
委員長	佐々木 葉	早稲田大学院創造理工学研究科建設工学専攻 教授
幹事長	阿部 貴弘	日本大学理工学部まちづくり工学科 准教授
委員	大沢 昌玄	日本大学理工学部土木工学科 准教授
委員	岡田 一天	株式会社プランニングネットワーク
委員	小野田 滋	公益財団法人鉄道総合技術研究所
委員	木村 優介	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 助教
委員	土田 宏成	神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科 教授
委員	土井 祥子	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 博士課程
委員	中村 晋一郎	名古屋大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 講師
オブザーバー	西岡 聡 北河 大次郎	文化庁文化財部参事官（建造物担当） 文化財調査官

表-2 小委員会の開催概要

開催回	開催日時	主な議題
第1回	平成27年11月24日（火） 17時～18時50分	○調査内容及びスケジュール ○モデル分野の選定及び調査方法
第2回	平成28年1月15日（金） 10時～12時	○モデル分野における小史のとりまとめ及び一次調査リストの作成方法
第3回	平成28年2月29日（月） 9時30分～11時30分	○二次調査対象物件の選定方法 ○評価基準案検討の視点 ○調査実施計画案検討の視点
第4回	平成28年3月18日（金） 9時30分～11時30分	○評価基準案のとりまとめ ○調査実施計画案のとりまとめ ○ケーススタディの実施方法

平成27年度は、1) 河川分野のうちダム分野、2) 鉄道分野、3) 都市分野の3分野をモデル分野として選定し、調査を実施した。

一次調査にあたっては、まず調査対象を絞り込むため、モデル分野にかかわる戦後の建設動向と技術的系譜を小史として整理した。そのうえで、小史の内容を踏まえ、調査対象とする期間や項目に配慮しつつ、既存文献のリスト等を活用して一次調査リストを作成した。さらに、小史や後述する評価基準（案）の検討内容を加味して、二次調査物件を選定した。

b) 評価基準（案）の検討

前項において取りまとめた当該分野の小史等に基づき、施設単体の技術・意匠・景観的側面をはじめ、技術基準改正時の考え方、各技術賞の評価の観点とともに、施設の都市的な位置づけと地域・国内外への波及効果、背景をなす計画論や一連の施設群としての位置付け等を加味した多面的な分析に基づき、評価基準（案）を検討した。

また、モデル分野のうちダム分野において、評価基準（案）の妥当性を検証するため、二次調査物件についてケーススタディを実施した。

c) 調査実施計画（案）の検討

モデル分野の調査結果を踏まえ、次年度以降に他分野において調査を実施する際の方法や留意事項等について、調査実施計画（案）として取りまとめた。

その際、評価基準（案）の検証にあたって実施したダム分野のケーススタディにおいて、調査実施計画（案）の妥当性についてもあわせて検証した。

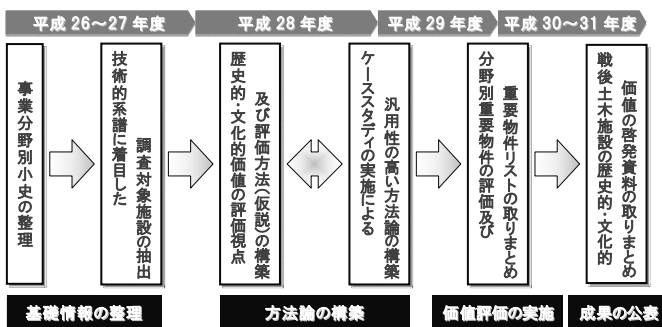


図-1 調査の全体像

(2) 平成27年度調査の概要

平成27年度は、多岐に渡る調査対象分野の中から、他分野への調査方法の展開や、効率的・効果的な調査実施を期待することのできる分野をモデル分野として選定し、当該モデル分野において先行的に調査を実施した。以下に、平成27年度の調査概要を示す。なお、平成27年度の小委員会の開催概要は、表-2に示す通りである。

a) モデル分野における調査

まず、調査は全体として、一次調査及び二次調査の2段階で実施することを想定する。一次調査では、調査対象施設のリストアップと二次調査対象物件の選定を行い、続く二次調査では、一次調査で選定された物件の詳細な調査を実施する。

3. 今後の調査実施に向けた課題

平成 27 年度の各モデル分野における調査結果については、本報に続く別報において詳細に報告するが、ここでは、これまでの調査を踏まえ、他分野における調査も念頭に、今後の調査実施に向けた課題を整理する。

(1) 調査対象の抽出にあたっての課題

調査対象の抽出にあたっては、戦後土木施設として価値評価の対象とする施設の竣工時期をどのように設定するのかという課題がある。たとえば、技術的系譜を追った場合、必ずしも戦前・戦後で技術が断絶しているとは言い難い分野もあり、はたして「いつから」戦後土木施設とすべきかという課題がある。一方、戦後の技術的系譜を追った場合、現在まで途切れることなく技術革新の流れは続いており、「いつまで」戦後土木施設の対象とすべきかという課題もある。

こうした調査対象施設の竣工時期については、小史を踏まえて分野ごとに一定の区切りを検討する必要がある。

(2) 評価基準の検討にあたっての課題

評価基準の検討にあたっては、「施設単体」のみ評価するのか、あるいは施設建設の背景となった国土計画や地域計画に基づく「プロジェクト」も含めて評価するのかという課題がある。また、これと関連して、個別施設の設計・施工に関わる要素技術の評価だけでなく、国土計画や地域計画を含めたプランニングの技術をいかに評価するのかという課題もある。

これらについては、平成 27 年度のモデル分野をはじめ、今後調査を実施する他の分野においても、単体とプロジェクトの両面からの評価や、プランニング技術の評価を念頭に試行的に評価を実施し、その結果を踏まえて評価の考え方を考察する必要がある。

こうしたプロジェクトの評価やプランニング技術の評価については、近代化遺産の評価にあたりその考え方が整理されているとは言い難く、戦後土木施設の評価において新たに検討する必要がある。

(2) 調査実施にあたっての課題

調査実施にあたっては、まず、調査体制及び調査方法に関わる課題を指摘することができる。近代化遺産総合調査とは異なり、戦後に建設された大量の土木施設に対して、悉皆的な調査を実施することは現実的ではない。そのため、調査体制を念頭に置いた調査対象施設の絞り込みや、調査実施にあたっての土木学会各支部や国土交通省各地方整備局との連携、さらに地方ごともしくは分野ごとといった段階的な調査実施など、調査体制や調査方法の組み立てについても検討しなければならない。

また、たとえ戦後に竣工した施設であっても、すでに資料や図面が散逸してしまっていることも想定されることから、調査の実施にあたり、価値評価に必要な資料や図面をいかに収集し、さらにそれらをどのように保管（アーカイブ）していくかという課題もある。

これについては、土木学会の図書館委員会や選奨土木遺産選考委員会等の協力を仰ぎながら、調査を進めていく必要があるとともに、建設に携わった技術者等へのヒアリング等により、情報不足を補完するといった対応も検討しなければならない。

4. まとめ

以上の通り、本報では、平成 27 年度に小委員会が実施した調査の概要及び今後の調査実施に向けた課題について報告した。こうした平成 27 年度の成果を踏まえ、平成 28 年度以降は、平成 27 年度のモデル分野以外の分野においても調査を実施するとともに、評価基準や調査実施方法等についても見直しや拡充、精緻化を図っていく予定である。

今後の調査の実施にあたっては、各分野の専門家や先輩諸兄からのご指導並びに情報提供に期待するところである。

謝辞：本調査の実施にあたり、ヒアリング等にご協力いただいた専門家の皆様に厚く御礼申し上げる。なお、本研究は、文化庁の調査委託（平成27年度近現代建造物緊急重点調査（土木））を受け実施したものである。

参考文献

- 1) 阿部貴弘他：戦後土木施設の歴史・文化的価値に関する基礎的研究（その1）、土木史研究講演集 vol. 35, pp. 55-59, 2015
- 2) 阿部貴弘：戦後土木施設の歴史・文化的価値に関する調査、土木学会誌 vol.101 No.4, pp. 30-33, 土木学会, 2016

(2016. 4. 11 受付)